

モンゴル1地区での被ばく・緊急対策確立の過程で 地域と個人の健康とレジリエンスを強化する

Enhancing resilience and promoting good health of community and individuals in the process of preparation against radiation exposure and emergencies in a rural area in Mongolia

山田 智恵里

Chieri YAMADA

福島県立医科大学大学院医学研究科 災害・被ばく医療学専攻 国際被ばく公衆衛生看護学講座
Department of Public Health Nursing for International Radiation Exposure, Division of Disaster and Radiation
Medical Sciences Master's Program, Graduate School of Medicine, Fukushima Medical University

国際シンポジウムにおいて、モンゴル国ドルノゴビ県サインシャンド村ズーンバヤン地区（人口約2千人）での住民主体被ばく対策活動研究の進捗について報告した。

当研究は2017年5月～2019年4月の期間トヨタ財団海外共同研究助成を受けて実施している。

モンゴル国は複数のウラン鉱床を有し、被ばくの可能性があるにもかかわらず、ウラン鉱床の試験採掘前後に周辺住民への周知はなかった。このため、住民が自ら知識を得て被ばく対策を考え実行し、ひいては住民が健康を保持増進できるよう支援することを目的とするアクションリサーチである。

これまでに実施してきた住民活動導入と活動開始からの動きについて報告した。住民健康診断と空間放射線線量調査の結果詳細は発表されている¹⁾。これまで把握した地域の現状から、被ばくの可能性は現時点では非常に低く、住民活動によって被ばくのみならず全般的な緊急事態に備えることがより現実的であると判断した。

これまでいくつかのアプローチを採用して住民活動の主体的展開を促進している。地元のファシリテーターの本邦研修、ズーンバヤン住民によるワーキンググループ活動、全住民への知識や情報の伝達、リスクコミュニケーション能力の育成などである。

個人、家族、地域の災害・緊急時の脆弱性と備えの実態＝現能力を住民と科学的に把握し、対策の強化内容を順位付けし行動に移すことを次の行動目標としている。

これまでの介入の結果、地域のリーダーが育成されつつある。健康フェアの開催や全戸配布用「そなえるズーンバヤン ノート（仮称）」作成など、住民主体の活動が始動していることから、助成期間が終了後もゆるやかに支援を継続してゆく予定である。

引用文献

- 1) 山田智恵里, Palam E, Tsedendamba B, 他. モンゴルでの被ばく対策住民活動の導入：介入前調査報告. 日本国際看護学会誌. 2018, 1. 25-34.